

## 第1章 日常生活での困りごと

1 住まい・住居	10
Q 1 高齢者の住まいの選び方	10
〔図1〕 終の棲家の選び方①	13
〔図2〕 終の棲家の選び方②——介護が必要な方	14
Q 2 有料老人ホームの概要と注意点	15
〔図3〕 高齢者の住まい——主要施設の施設数の年次比較	16
Q 3 高齢者住まい法とは	18
Q 4 住まいについての相談窓口は	20
2 介護	22
Q 5 介護についての相談窓口は	22
〈表1〉 主な高齢者福祉サービス	24
Q 6 介護保険で介護を受けるには	25
〔図4〕 介護保険で介護サービスを受けるまでの手順	26
Q 7 遠距離介護はどうすればいい	27
〔コラム〕 ケアマネジャーとは	28
3 年金・生活保護	29
Q 8 定年後の生活プラン	29
Q 9 生活保護	32
Q 10 信託の活用	34

4 消費者被害	37
Q 11 高齢者の消費者被害の特徴と対策	37
〈表2〉 契約当事者が70歳以上の相談の件数	38
〈表3〉 販売方法・手口別件数（2011年度・当事者70歳以上の相談）	38
Q 12 クーリング・オフ制度とは	41
Q 13 消費者被害にあったときの相談機関	43
5 高齢者虐待	45
Q 14 高齢者虐待を見つけたら	45
〈表4〉 虐待の種類	46
Q 15 施設における高齢者虐待を防止するために気を付けておくこと	48
6 生命保険	51
Q 16 公的介護保険と保険会社の介護保険	51
Q 17 医療保険の選択	52
〔図5〕 主な死因別死亡数の割合（平成23年）	53
Q 18 死亡保険金と相続税	54
〔コラム〕 現金・預貯金を保険資産に変えておくメリット	55

## 第2章 財産の管理が難しいと感じたら

1 財産管理の方法	58
Q 19 財産管理の方法	58

〈表5〉 本人の判断能力の程度と財産管理の方法	59
<b>2 判断力がある方のための制度</b>	61
Q20 日常生活自立支援事業	61
〈表6〉 日常生活自立支援事業の内容	61
Q21 財産管理契約	63
〈表7〉 財産管理として委任する事項	64
Q22 任意後見制度	65
〈表8〉 任意後見契約の類型	67
Q23 任意後見制度と財産管理契約	68
Q24 任意後見契約の変更	70
Q25 任意後見契約から成年後見制度への切替え	72
Q26 死後の事務の委任	74
Q27 任意後見契約と遺言	76
Q28 財産管理・任意後見の報酬	78
Q29 財産管理契約・任意後見契約の終了	80
<b>3 成年後見制度</b>	83
Q30 成年後見制度	83
Q31 成年後見・保佐・補助の違い	85
〈表9〉 重要な財産行為（民法13条1項）	86
〈表10〉 成年後見・保佐・補助の概要	87
Q32 成年後見・保佐・補助開始審判の申立て	89
Q33 成年後見人等の選任・報酬	91
Q34 後見・保佐・補助開始審判の申立書類	93
〈表11〉 申立書といっしょに提出する資料	94
Q35 成年後見制度のメリット・デメリット	95

〈表12〉 成年後見人・保佐人・補助人の事務	96
Q36 成年後見人・保佐人・補助人に対する監督	97

## 第3章 相続のことが心配になったら

<b>1 相続</b>	100
Q37 相続の仕組み	100
〔コラム〕 争続の実態	101
Q38 誰が相続人になるのですか	102
〔図6〕 相続人の順位	103
〈表13〉 法定相続分・遺留分一覧	105
〔図7〕 相続分の例（質問の場合）	106
Q39 亡き息子に代わり孫が相続できますか	107
〔コラム〕 いとこは相続人にならない	108
Q40 財産よりも借金が多い場合はどうすればよいですか	109
Q41 連帯保証人であることも相続されるのですか	111
〔コラム〕 相続放棄をあきらめないで	112
Q42 暴力を振るうような相続人には相続させたくない	113
Q43 遺産分割協議とは	115
Q44 内縁の配偶者の賃借権	118
Q45 相続人がいない場合、相続財産はどうなるのですか	120
Q46 お墓や仏壇等はどのように相続したらよいのですか	122
<b>2 相続についての税金</b>	124
Q47 相続税が課税されるのはどのような場合ですか	124

Q48	相続税は誰がいつ納付するのですか	125
Q49	不動産投資は相続税対策になりますか	126
Q50	生前贈与をして相続税額を減らしておきたい	127
<b>3</b>	<b>相続についての登記手続</b>	128
Q51	不動産を相続した場合、相続の登記もしなければなら ないのですか	128

## 第4章 遺言を残すには

<b>1</b>	<b>遺言【基礎編】</b>	132
Q52	どのようなときに遺言書を書くべきですか	132
Q53	遺言書では何ができますか	134
Q54	遺言書の種類	136
	〈表14〉 遺言書の種類(1)——普通方式	137
	〈表15〉 遺言書の種類(2)——特別方式	138
Q55	公正証書遺言のつくり方と費用	139
	〈表16〉 公証人の手数料	141
Q56	自筆証書遺言のつくり方	142
	〔図8〕 自筆証書遺言の作成例（遺言書と封筒）	144
Q57	自筆証書遺言の保管方法	146
Q58	遺言書をつくり直したい	148
Q59	遺言で財産を受け取るべき人が先に亡くなったら	149
	【文例1】 受遺者が先に亡くなった場合への備え	150
Q60	認知症でも遺言書を作成できますか	151

Q61	遺言執行者とは	152
Q62	財産の分け方	155
Q63	遺贈で実現できること	156
Q64	遺留分とは	158
<b>2</b>	<b>遺言【応用編】</b>	162
Q65	認知症の妻の生活を確保したい	162
Q66	子に店を継がせたい	163
	〔コラム〕 事業承継とは	164
Q67	遺言書で指定していた財産が減少してしまったら	165
Q68	遺言で寄付をしたい	166
	【文例2】 出身大学への預金の寄付	167
	【文例3】 図書館への書籍の寄付	167
	【文例4】 一般財団法人をつくりそこへの寄付	167
	【文例5】 市町村への土地の寄付	168
Q69	遺言の後で、離婚や結婚をした場合の影響	169
<b>3</b>	<b>遺言と登記手続</b>	171
Q70	不動産について遺言書を作成する際の注意点	171
	〔コラム〕 死後に不動産の売却代金を遺贈する場合——いわゆる「清算型遺贈」	173
	・事項索引	174
	・執筆者一覧	176